

厚生労働科学研究費補助金（移植医療基盤整備研究事業）  
分担研究報告書

啓発に必要な資源の明確化と有効活用に関する研究

研究分担者 島田 光生 徳島大学大学院医歯薬研究部 消化器・移植外科学 教授

研究協力者 齋藤 裕 徳島大学大学院 講師

**研究要旨：**本研究では、地域に必要な啓発資源を明確化し、啓発事例の網羅的な把握を行うことを目的とする。

これまでに、移植啓発に関する全国システムの構築として、移植啓発チーム設置した。また、そのネットワークを活用し、全国一斉アンケート調査を行ったところ、行政担当者と医師/コーディネータ間のやりとりが疎遠であり、コーディネータの負担が大きく、行政担当者が年単位で変更していることが多いことが判明した。今回、長崎県及び熊本県を“啓発モデル”として抽出し、全国に拡散することで、全国啓発の加速をねらいとする。

**A. 研究目的**

地域に必要な啓発資源を明確化し、啓発事例の網羅的な把握を行う。

**B. 研究方法**

下記内容のアンケート調査を実施

- 1) 各都道府県に対する啓発資源・実態についての調査（医療従事者、行政、市民団体、賛同企業など）
- 2) 行政との連携調査
- 3) モデル啓発事例の共有

**C. 研究結果**

行政との連携調査を実施したところ、行政担当者と医師/コーディネータ間のやりとりが疎遠であり、また、行政担当者が年単位で変更しているところがほとんどであったが、三位一体となって活動している都道府県は少ないながら存在し、熊本県及び長崎県の啓発モデルを抽出し、情報共有した。

**D. 考察**

徳島県では医療政策課が、移植啓発を担当しているが、我々も表敬訪問して、半年後には担当者が交代していた。ただし、密に連絡を取りあい、行政窓口を明確化し、県知事のような影響力の強いリーダーシップをとる存在にも働きかけることで、円滑な啓発事業が可能となると考える。また、啓発モデルの取り組みを全国で共有するために、Website構築が必要となる。

**E. 結論**

全国啓発の加速のためには、行政と、医師・コーディネータの密な連携が重要であり、“モデル啓発事例”を各都道府県で共有し、チーム作りをしていく必要がある。

**F. 健康危険情報**

該当なし

**G. 研究発表**

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

第60回日本移植学会総会 9/12-14 長崎  
要望演題

齋藤裕，島田光生，寺奥大貴，山田眞一郎，  
池本哲也，森根裕二

徳島から発信する移植普及啓発

ー医療系学生への命の授業・全国移植啓発  
チーム設立ー

**H. 知的財産権の出願・登録状況**

（予定を含む。）

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3.その他

該当なし